

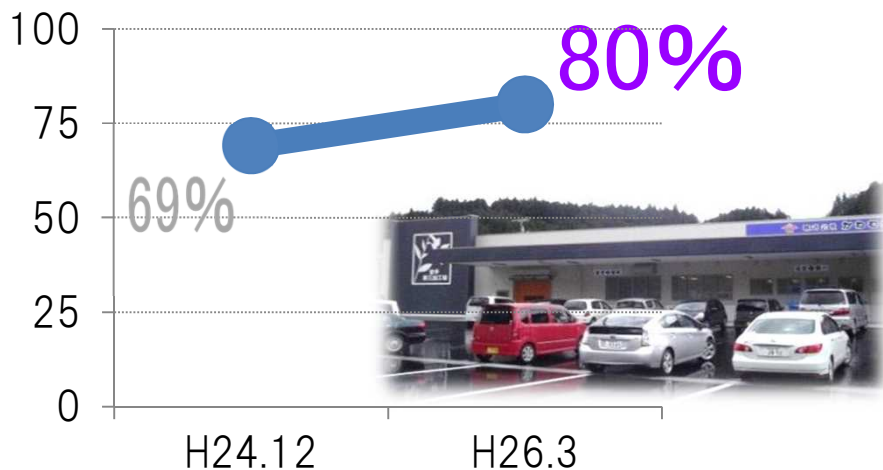
産業復興の展望と 被災地における取組事例

平成26年9月29日

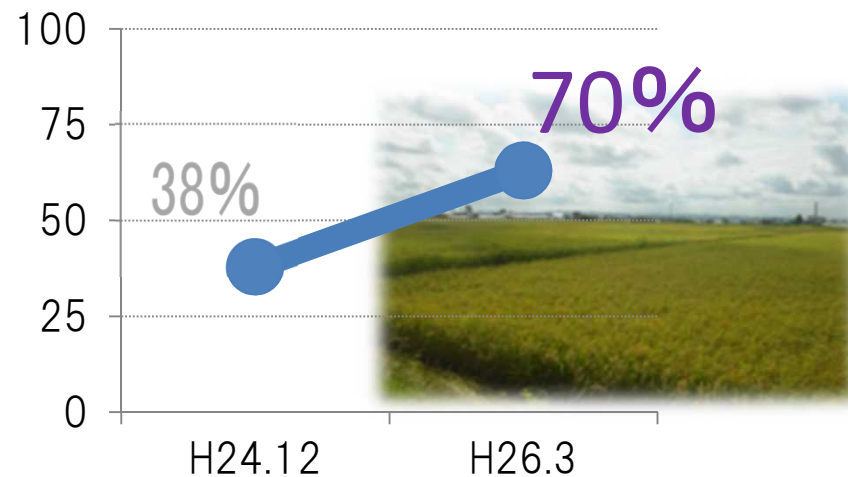
復興庁

復興の進捗状況：産業復興の現状と問題点①

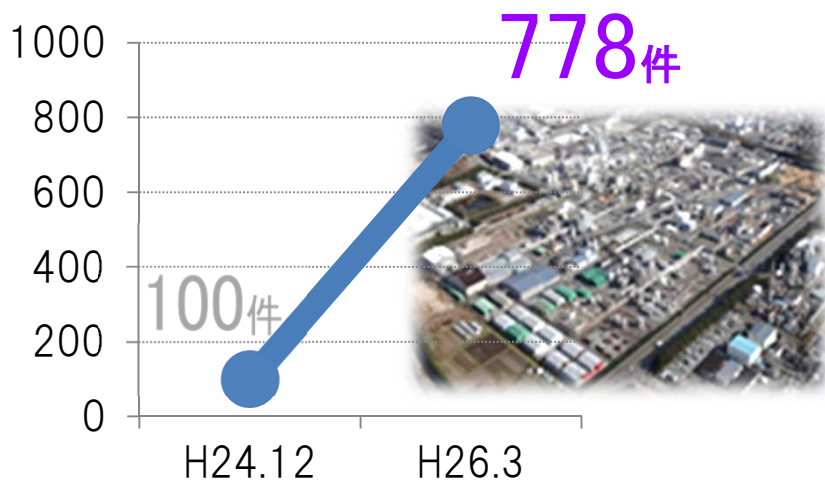
▼水産加工施設（被災3県）



▼営農再開（津波被災農地）



▼被災地域における企業の立地補助（累計）



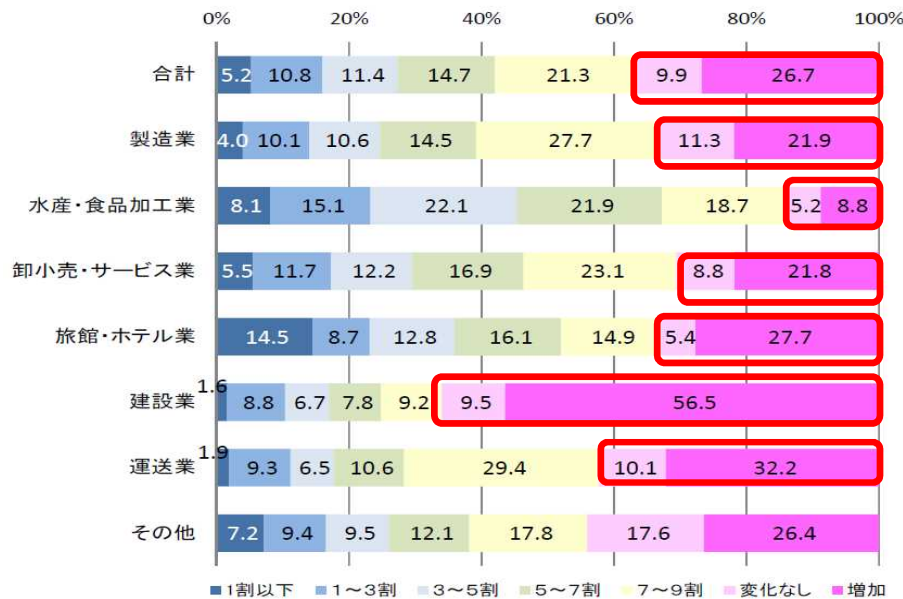
▼被災した中小企業グループの補助（累計）



復興の進捗状況：産業復興の現状と問題点②（業種別売り上げ状況）

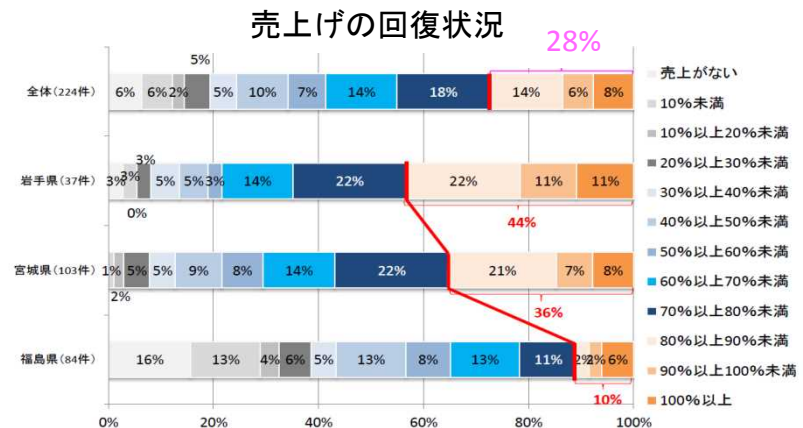
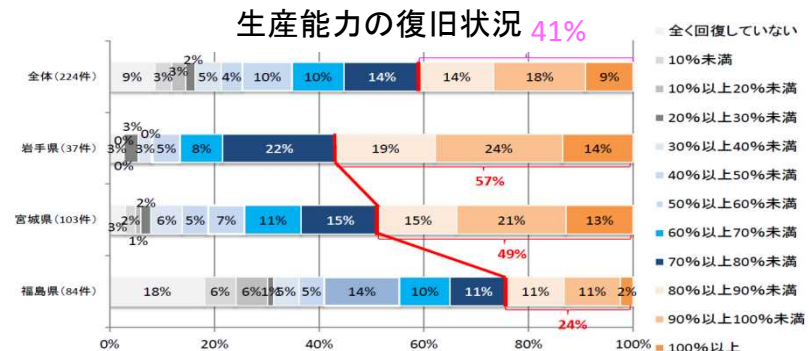
- グループ補助金交付先アンケートでは、現在の売上げ状況が**震災直前の水準以上まで回復している**と回答した企業の割合は、**36.6%**。
- 業種別に見ると、震災直前水準以上に売上げが回復しているという割合が最も高いのは建設業（66.0%）、次いで運送業（42.3%）。**最も低いのは、水産・食品加工業（14.0%）**、次いで卸小売・サービス業（30.6%）。水産・食品加工業を除く製造業も全業種平均を下回っている。
- 水産加工業者へのアンケートでは、生産能力が8割以上回復した業者は41%、売上が8割以上回復した業者は28%。

グループ補助金交付先アンケート調査



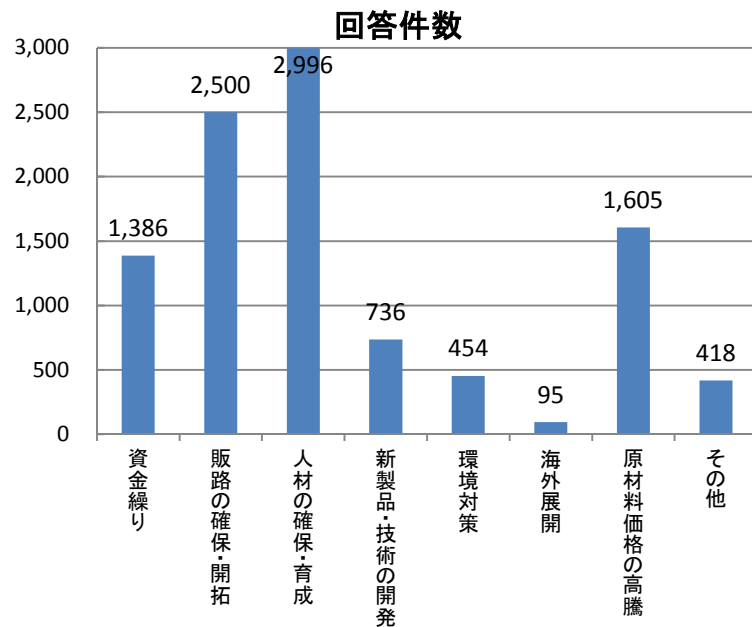
出所：「グループ補助金交付先アンケート調査」（平成25年6月 東北経済産業局）
 「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況」（平成26年4月 水産庁・全国水産加工工業組合連合会）

水産加工業者アンケート調査

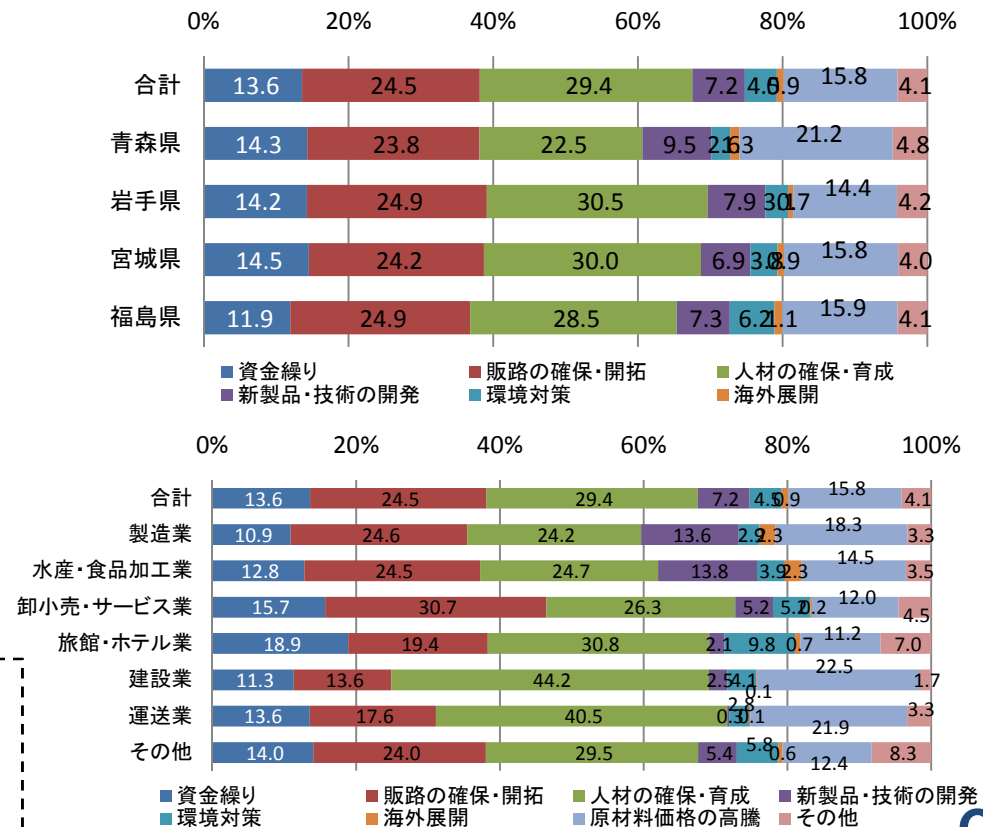


復興の進捗状況：産業復興の現状と問題点③（現在の経営課題）

- グループ補助金交付先アンケート（平成25年6月 東北経済産業局）では、現在の経営課題について、「人材の確保・育成」と回答した割合が最も高く（57.9%）、次いで、「販路の確保・開拓」（48.3%）、「原材料価格の高騰」（31.0%）、「資金繰り」（26.8%）。
- 県別で最も多く挙げられている課題は、青森県では「販路の確保・開拓」、岩手県・宮城県・福島県では「人材の確保・育成」。
- 業種別で最も多く挙げられている課題は、製造業、卸小売り・サービス業で「販路の確保・開拓」、それ以外の業種では「人材の確保・育成」。



注1：左図は、有効回答企業数（5,175者）における各経営課題の構成割合を示している。（各経営課題ごとの回答数/有効回答企業数）
 注2：左図は、複数回答式の設問のため、各選択肢の割合の合計は100%にならない。
 注3：右図は、全回答件数における各経営課題の構成割合を示している。（各経営課題ごとの回答数/全回答件数）



「産業復興創造戦略」の目標像

産業復興の現状

- これまで3年間の産業の復旧・復興の取組により、被災企業の施設等の復旧、事業の再開を強力に支援。
- 被災地域経済は全体として回復しているものの、特定の地域・業種は未だ回復途上。
- 個々の企業の施設・設備の復旧中心の段階から、本格的な産業の復興と地域経済再生を進める段階へ。



理念

創造的な産業復興により、
自立的で持続可能性の高い
地域経済を再生。
「新しい東北」の創造と経済
再生との好循環を実現。

創造的な産業の復興を推進して、被災地域が、震災のダメージを乗り越え、人口減少、少子・高齢化社会の諸課題を克服して、復興需要の縮小後も、自立的で、持続可能性の高い、活力ある地域経済を再生。「新しい東北」の創造と経済再生との好循環を実現。

目標像：地域基幹産業と地域の暮らし・雇用を支える産業のバランスのとれた発展

●域外から所得を得る産業（「地域基幹産業」）の成長

- 地域基幹産業の底上げ・成長（事業革新・高度化、競争力強化）
- 「水産加工業・食品製造業」：先端技術の活用、共同化等によるサプライチェーンの再構築と地域ぐるみのマーケティング展開による事業の高度化・底上げ成長
- 「ものづくり産業」：グローバルな自動車関連産業の集積と地域ものづくり企業の参入促進や、自社ブランド製品の開発と内外市場開拓等を目指した大胆な事業革新
- 地産地消型・地域資源型産業の地域基幹産業への育成・成長（需要フロンティア開拓）
- 「農業」：大区画化と先端技術導入、消費者ニーズ直結による強い生産現場で新たな需要を開拓
- 「漁業」：世界最高の海洋資源と生産基盤の共同化・集約化、6次産業化による成長産業化
- 「観光業」：観光拠点の再生と魅力向上、広域連携によるオール東北での内外誘客促進
- 新たな地域基幹産業の創出
- 「再生可能エネルギー産業」、「医療福祉機器関連産業」

域内需要・
所得の増加

●暮らしと雇用を支える産業・生業の再生

- 「小売商業、生活関連サービス等」：復興まちづくりと一体となった商業施設整備・コミュニティ再生
- 高齢者標準に基づく「医療・介護・健康サービス」、子供の健やかな成育を支援する産業の発展

●福島産業復興（原子力災害被災12市町村の企業の帰還、新たな産業集積の促進）

- 風評被害の克服、12市町村への企業の帰還支援
- イノベーション・コースト構想研究会での廃炉関連研究拠点の検討

「産業復興創造戦略」の5つの施策体系

➡ 理念、目標像を踏まえ、被災地域の創造的な産業復興を実現するための5つの施策体系

5つの施策体系

＜企業チャレンジの促進＞

中小企業の新たな取組・挑戦を支援し、創造的な地域経済へ再生

- 地域経済を牽引する中小企業等の新技術・新商品開発、新分野開拓等の新たな取組・挑戦的な取り組みを支援
- 創造的な研究開発、設備投資や関連企業の立地等を促進



＜産業基盤の再構築＞

地域経済の将来の姿を想定した産業基盤の再構築

- エネルギー基盤の整備（再生可能エネルギー供給体制等）
- 産業用地の整備
- 地域の研究資源と産業集積を活かす研究開発拠点の充実等（医療機器、再生エネルギー開発、東北マリンサイエンス等）



＜人的基盤の再整備＞

人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備

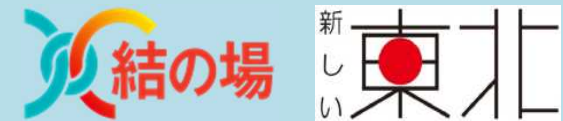
- 雇用のミスマッチの解消（職業能力開発、マッチング促進等）
- 企業誘致、中小企業の事業の高度化・革新等による魅力ある職場の創出
- 域外からの人材誘致、ITや地域資源を活用した起業・創業等の取組支援
- コンパクトシティ、商業施設等整備支援による賑わいの創出



＜内外の民間活力の結集＞

民間の活力をベースに、被災地域内外の官民の幅広い連携により産業の復興を推進

- 企業連携プロジェクト、地域復興マッチング「結の場」、
「新しい東北」先導モデル事業等による官民連携の取組の支援

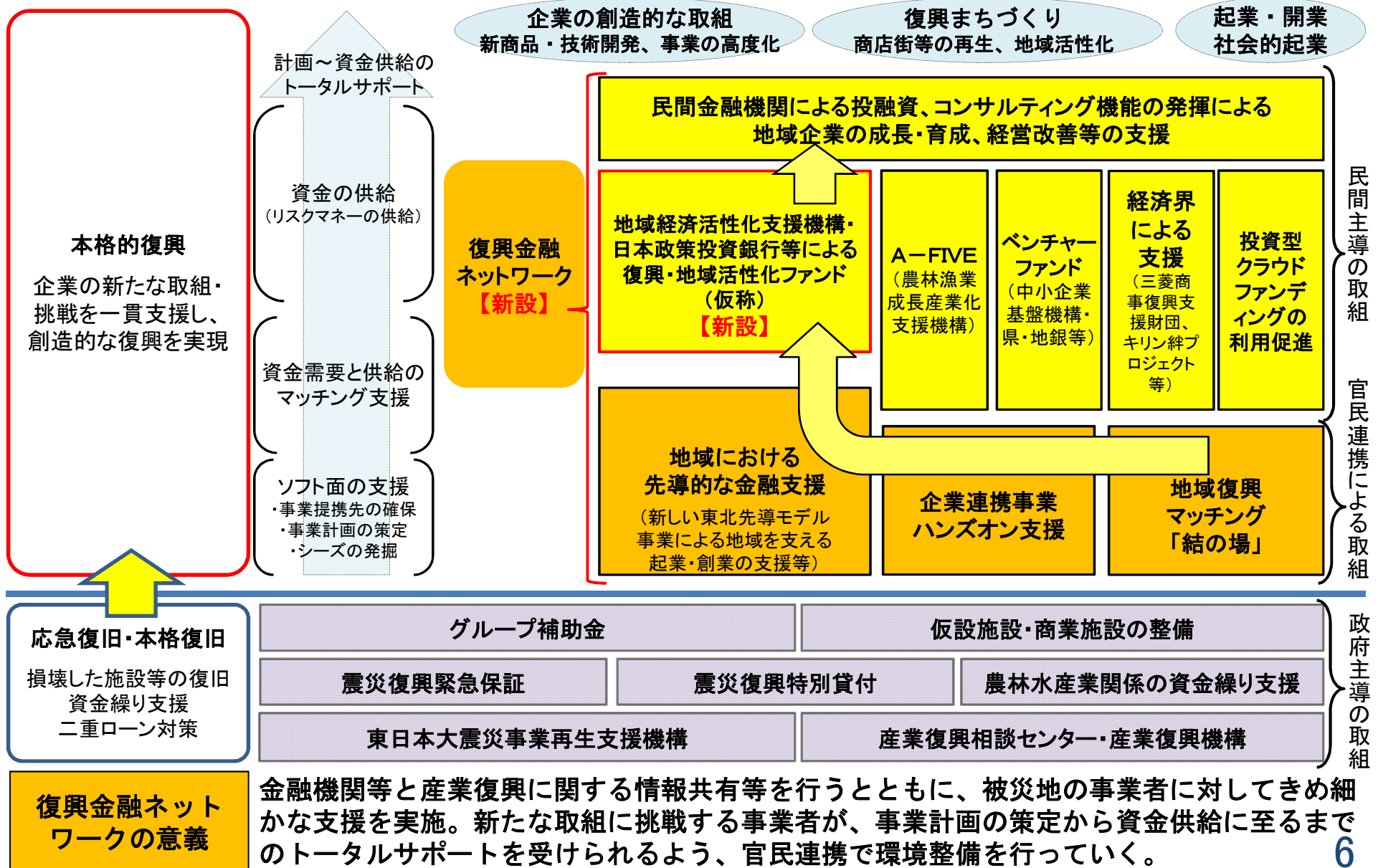


＜東北全体の成長の取り込み＞

東北全体の経済発展を被災地域の産業の成長に取り込む

- 東北全体の成長戦略を踏まえた、沿岸部と内陸部の企業の連携等による新たな取組を支援

復興金融ネットワーク（民間金融への橋渡し）



未利用資源を活用した商品開発・地域内他業種との連携 (岩手県大船渡市、釜石市、陸前高田市、遠野市／先導モデル事業)

- 地域資源利活用推進協議会（有限会社三陸とれたて市場等で構成）は、三陸地方の未利用資源を活用し、三陸の郷土料理である漁師料理として付加価値の高い商品を開発。CAS冷凍（※）を活用した調理済みの冷凍食品を開発。

※ 急速冷凍装置。細胞を壊さずに冷凍するため、食材の鮮度、食感を保持できる。

- 地域の農産物の生産地と連携し、冷凍惣菜や冷凍果物等の商品も開発。
- 地域の食材を使って郷土料理をつくる「台所産業」の創出を通じて、地域の多業種（生産者、加工者、販売者、流通者）が参加するプラットフォームを構築。

- 平成26年度は、テストマーケティングから小売りステージに移行。飲食店などの要望を聞き最適の食材を提案する「海の御用聞き」サービスなど、消費者ニーズに適合した商品開発を進めるとともに、マーケティング、販路開拓の取組を推進。



タラの親子あんかけ



サクラツブの炊き込みご飯



サケクリームコロッケ



とじる(アワビの肝)の甘辛煮
(アワビの貝のせ)



ドンコのマリネ

放射能の風評被害払拭と中山間地域における新たな農業モデル (福島県白河市／先導モデル事業)

○ 東西しらかわ農業協同組合は、人工光を利用する完全密閉型の植物工場におけるレタス・白菜等の野菜の試験栽培を実施。放射性物質による汚染の風評被害を払拭するとともに、地域における高齢者等の雇用を目指す。

○ 植物工場の利点を生かし、「みりよく満点やさいの家」ブランドを構築。新たな販路開拓を目指し、コンビニエンスストア、スーパー、レストランにて販売促進活動を実施。

【利点】

- ・ 無農薬で栽培が可能
- ・ 洗わずに食べることが可能
- ・ 安定供給が可能
- ・ 高付加価値の野菜の栽培が可能 等

○ 平成26年度は、植物工場における低コスト・省力化栽培方法の確立に向けた検討を行うほか、機能性野菜（低カリウム野菜）の栽培方法の研究、さらなる販売促進に向けたマーケティング活動等を実施。



植物工場の様子

～東北から世界へ～「旅館」ブランドの発信 (岩手県、宮城県、福島県／先導モデル事業)

- グローバル市場における「旅館」の価値向上と外国人観光客の誘致を目指し、東北地方の旅館が、仮想的に「東北旅館アライアンス」を形成。「旅館」の持つ魅力を再考するとともに、「旅館」のブランディングを推進。
- 外国人観光客の誘致に向けて、世界の消費者（旅行者）が直接予約することが可能となる、東北の旅館専用のBtoCウェブサイト（旅館エクスペリエンス）を整備。
- また、海外の旅行会社等とのBtoBの商流に対応し、旅行会社等との関係で旅館側の主導により在庫を管理できるような旅館特化型在庫管理システムの導入に向けたフィージビリティ調査を実施。
- 平成26年度は、「旅館」ブランドの情報発信に関するフィージビリティ調査を実施し、より効果的な情報発信手法を検討・検証。また、外国人の宿泊受入体制を強化するため、モニター外国人による調査等を実施。



「旅館エクスペリエンス」のトップページ

会員制総菜販売の商品開発

(岩手県花巻市／復興庁企業連携プロジェクト支援事業)

- 株式会社マーマ食品は、主にスーパー等の法人顧客を対象とし、業務用の和総菜を中心とした冷凍食品・レトルト食品を製造・販売していた。
- 震災後は、最終顧客とつながる自社ブランドビジネスを目指し、会員制の総菜販売を開始（BtoB から BtoC へ）。

- 頒布会等での顧客の意見を取り入れ、産地がはっきりした東北の素材を使用した商品を中心として、毎月8～10件の新商品を開発。

例：日本一黄色い栗「ゆいこがね」を使用した栗だんご「ほたるのおしり」
久慈前浜定置網の真鯖の味噌煮や照り煮、大船渡産のさんまの南蛮煮

- 岩手銀行、ミュージックセキュリティーズと連携し、クラウドファンディングの手法を活用したファンドを設立。120名以上（9月11日現在）の会員による応募が集まる。



試食販売の様子



坂井復興大臣政務官(当時)、マーマ食品
伊藤社長、ミュージックセキュリティーズ
小松社長、岩手銀行坂本常務[左から]

カキ殻を材料とする漆喰の開発

(岩手県大船渡市／産学連携の取組 (復興事業事例集))

- 菊池技研コンサルタントは、産業廃棄物となっているカキ殻を材料とする漆喰の開発に、震災前から岩手大学等と産学連携で取り組む。
- カキ殻を材料とする漆喰『海と太陽のめぐみ』は、吸放湿機能、滅菌作用、消臭作用に優れており、化学物質等を吸着、分解して空気環境を清浄にするためシックハウス症候群の症状を軽減、解消につながる。
- 産業廃棄物を材料とするため、地域の課題解決にも寄与。天然、無機質の材料のみから製造されており、廃棄する場合は土壌改良材等として再利用が可能。
- 中小企業診断士からキャラクター作成の助言を受けるなど、産業支援機関等からの支援により、平成25年春より市場化を果たす。まもなくカキのシーズンを迎え、量産体制を整備する予定。



製品

施工例
(モデルハウス)

地域の需要を汲み上げた自社製品の開発 (岩手県釜石市／自社製品の開発(復興事業事例集))

- 石村工業株式会社は、新日本製鉄(当時)釜石製鉄所の設備メンテナンスを請け負う業者として創業。その後、業務を通じて培った鉄板溶接技術や機械設計技術等を活用し、自社製品の開発・販売を行う。
- ペレットストーブ「クラフトマン」は、薪と木質ペレットの両方を使用できる、他に例のない機能を持つ。電気を使わないため停電時でも使用可能であり、特に震災後の需要が増加。
- 高速ワカメ攪拌塩蔵機「しおまる」は、通常2日を要する塩蔵工程を大幅に短縮し、500kgのワカメ・コンブを1時間で塩漬けにできる。
- 震災後は、周辺の同業者とともに「新製品研究会」を立ち上げ、下請依存を脱却するための取組を、地域全体で取り組んでいる。



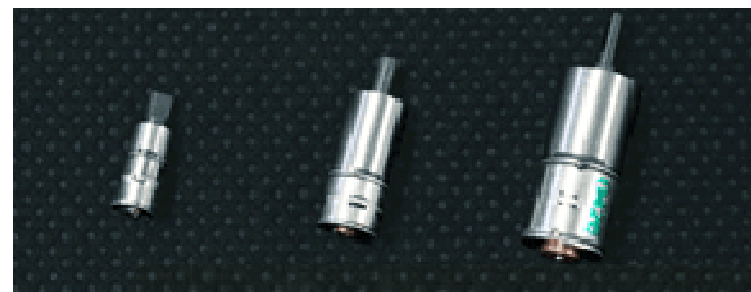
ペレットストーブ
「クラフトマン」

高速ワカメ攪拌塩蔵機
「しおまる」

産学連携による精密機器の開発

(岩手県盛岡市／大学発ベンチャー企業(復興事業事例集))

- 株式会社アイカムス・ラボは、平成15年に岩手大学との共同研究から立ち上げた、精密機器を開発するベンチャー企業。
- 精密金型技術により、従来金属製であった動力装置をプラスチック製にすることに成功し、技術の特許を取得。これにより高精度・高寿命で部品点数が削減し、小型・軽量化が実現した。
- 岩手県内に集積している精密加工業者に対して、測量機、一眼レフカメラ、電動注射器等の部品を供給。特許を持つ強みがあるため、顧客である業者と対等な立場で製品の提案を行うことができる。
- 近年は、自社ブランドとして「ペン型」の電動ピペット(※)を開発。従来の手動ピペットより大幅に作業時間・重量を改善。
(※) 医薬品等を μL 単位で測量・分注する器具



直径 8 mm の小型な
アクチュエーター

水産加工業者の共同による事業再建・新商品開発 (岩手県大槌町／グループ補助金・復興事業事例集)

- 大槌町の水産加工業者4社が、震災後、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）の申請を契機にプロジェクトを組成。
- グループ補助金で4.5億円規模の新工場を再建したほか、大槌町の水産業共同利用施設復興事業補助金を活用し、冷凍庫を導入。
- 1口1万円のサポーターを募集し、全国から約4900人、約8000万円の支援。御礼として海の幸セットや新巻鮭をお返し。
- 2012年5月には、「ど真ん中・おおつち協同組合」を立ち上げ、通販事業を開始。
- サポーターから寄せられた意見や各組合員のノウハウを持ち寄り、新商品開発に力を入れている。

通販サイトに掲載されている商品



テナントと共同でのショッピングセンターの再開 (岩手県大槌町／グループ補助金)

- 大槌町にある沿岸地区最大のショッピングセンター「シーサイドタウン マスト」は、2階建て建物の1階部分が津波で完全に浸水し、瓦礫に埋まる。
- 管理運営会社（大槌商業開発株式会社）は、マスト内の商店等とグループを形成し、約6.7億円のグループ補助金の交付を受け、建物・設備を再建。平成23年12月には営業を再開。
- マストの『地域の人々と共に！』というモットーの下、新しいマストには、コミュニティスペースを増設し、公民館等として無償で提供するほか、屋上には水や毛布等の防災関連商品を備蓄する防災備蓄倉庫を設置。



(上)震災直後

(右)営業再開後

